

2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 株式会社フロンティア 上場取引所 福
 コード番号 4250 URL <https://all-frontier.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山田紀之
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 松前亮（TEL）092（791）8688
 半期報告書提出予定日 2026年7月14日 配当支払開始予定日 2026年8月4日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	823	△3.7	38	△35.9	42	△29.5	30	△28.5
2025年11月期中間期	855	10.0	59	—	60	504.4	43	299.8

（注）包括利益 2026年11月期中間期 35百万円（△9.2%） 2025年11月期中間期 39百万円（35.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	23.20	—
2025年11月期中間期	31.04	—

（注）潜在株式調整後の1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」を算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	950	503	53.0
2025年11月期	954	538	56.4

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 503百万円 2025年11月期 538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2026年11月期	—	5.00			
2026年11月期（予想）			—	13.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年11月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年11月期及び2026年11月期（予想）については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,781	5.6	117	△4.9	118	0.1	78	△4.2
								59.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年11月期中間期	1,389,200株	2025年11月期	1,389,200株
2026年11月期中間期	95,400株	2025年11月期	一株
2026年11月期中間期	1,328,395株	2025年11月期中間期	1,389,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続し、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費及び設備投資に持ち直しの動きがみられたものの、輸出及び生産は横ばいで推移し、物価上昇の継続に伴う消費者マインドの弱さや企業物価上昇によるコスト増加が下押し要因となっております。さらに、米国通商政策に加え中東情勢の影響等による資源価格や金融資本市場の変動が、景気の下振れリスクとして懸念される状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社）は、PB販売事業においては、引き続き円安の影響を受けながらも、売上増加及び原価率圧縮のために昨年実施した販売価格及び輸入コストの見直しの効果や、新規に譲り受けた事業による売上高増加で業績を堅持しております。

OEM/ODM事業においては、新商品出荷に向けた生産準備が、概ね完了しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高823,632千円、（前年同期比3.7%減）、営業利益38,350千円（前年同期比35.9%減）、経常利益42,730千円（前年同期比29.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益30,823千円（前年同期比28.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① PB販売事業(Private Brand 販売事業)

自動車用品販売を主とするPB販売事業は、従来の自動車販売店向け営業に加え、前年に引き続き、インバウンド需要および国内旅行需要の回復を背景としたリース・レンタカー需要の拡大を見込み、取扱企業に対する営業活動を強化いたしました。また、新規に譲り受けた事業の運営を開始したことも寄与し、売上高は増収となりました。一方で、これらの取り組みに伴う関連費用の増加等により、利益面では減益となりました。

この結果、PB販売事業の業績は、売上高794,137千円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益109,299千円（前年同期比11.6%減）となりました。

② OEM/ODM事業(Original Equipment Manufacture/Original Design Manufacture 事業)

電子玩具販売を主とするOEM/ODM事業では、当中間連結会計期間は新商品出荷に向けた生産準備が主となったため減収減益となりました。一方で、生産準備は概ね完了しており、下期からは出荷開始に伴う売上の回復を見込んでおります。

この結果、OEM/ODM事業の業績は、売上高29,495千円（前年同期比76.0%減）、セグメント損失1,077千円（前年同期はセグメント利益2,424千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当中間連結会計期間末における流動資産は、855,619千円となり、前連結会計年度末と比べ10,428千円減少しました。これは主として商品及び製品が8,237千円減少、前渡金が21,287千円増加、売掛金が20,049千円減少したことによるものであります。固定資産は、94,655千円となり、前連結会計年度末と比べ6,620千円増加しました。これは主としてのれんが20,166千円増加、有形固定資産が5,141千円減少、投資その他の資産が8,278千円減少したことによるものであります。

② 負債

当中間連結会計期間末における流動負債は、329,107千円となり、前連結会計年度末と比べ48,893千円増加しました。これは主として短期借入金が100,000千円増加したことによるものであります。固定負債は、117,835千円となり、前連結会計年度末と比べ17,702千円減少しました。これは長期借入金が17,758千円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、503,332千円となり、前連結会計年度末と比べ34,999千円減少しました。親会社株主に帰属する中間純利益30,823千円、配当金の支払い13,892千円、自己株式の増加56,763千円が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.4%から53.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月15日に発表いたしました通期連結業績予想についての変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,565	388,589
売掛金	160,172	140,123
商品及び製品	295,123	286,886
前渡金	687	21,974
その他	15,501	18,046
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	866,048	855,619
固定資産		
有形固定資産	74,757	69,616
無形固定資産		
のれん	-	20,166
その他	656	529
無形固定資産合計	656	20,696
投資その他の資産	12,620	4,342
固定資産合計	88,035	94,655
資産合計	954,083	950,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,467	4,970
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	43,004	40,914
未払法人税等	42,192	12,319
その他	79,550	70,903
流動負債合計	280,213	329,107
固定負債		
長期借入金	128,335	110,577
その他	7,202	7,258
固定負債合計	135,537	117,835
負債合計	415,751	446,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,635	57,635
資本剰余金	37,276	37,276
利益剰余金	380,591	397,523
自己株式	-	△56,763
株主資本合計	475,504	435,673
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	3,377
為替換算調整勘定	62,827	64,281
その他の包括利益累計額合計	62,827	67,658
純資産合計	538,331	503,332
負債純資産合計	954,083	950,274

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31 日)
売上高	855,645	823,632
売上原価	499,449	462,041
売上総利益	356,195	361,590
販売費及び一般管理費	296,319	323,239
営業利益	59,875	38,350
営業外収益		
受取利息	528	384
為替差益	2,456	6,107
その他	1,860	284
営業外収益合計	4,845	6,776
営業外費用		
支払利息	4,086	1,739
支払手数料	-	567
その他	55	89
営業外費用合計	4,141	2,396
経常利益	60,579	42,730
特別利益		
固定資産売却益	2,620	6,924
特別利益合計	2,620	6,924
税金等調整前中間純利益	63,199	49,654
法人税、住民税及び事業税	18,120	12,359
法人税等調整額	1,961	6,471
法人税等合計	20,082	18,831
中間純利益	43,117	30,823
親会社株主に帰属する中間純利益	43,117	30,823

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
中間純利益	43,117	30,823
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,508	3,377
為替換算調整勘定	△7,370	1,453
その他の包括利益合計	△3,862	4,831
中間包括利益	39,254	35,655
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	39,254	35,655
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	63,199	49,654
減価償却費	8,636	7,072
のれん償却額	-	1,833
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△528	△384
支払利息	4,086	1,739
為替差損益 (△は益)	△2,152	△2,777
固定資産売却損益 (△は益)	△2,620	△6,924
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,754	20,316
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,915	11,370
前渡金の増減額 (△は増加)	2,348	△21,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,107	△10,533
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,542	△10,010
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,471	1,984
その他	△2,770	△2,261
小計	66,452	39,986
利息及び配当金の受取額	528	384
利息の支払額	△3,711	△1,936
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	4,797	△42,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,067	△3,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,002	△219
有形固定資産の売却による収入	6,437	11,528
事業譲受による支出	-	△22,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,564	△10,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,428	100,000
長期借入金の返済による支出	△19,848	△19,848
リース債務の返済による支出	△1,341	△1,547
自己株式の取得による支出	-	△56,763
配当金の支払額	△6,515	△17,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,133	4,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	270	3,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,360	△5,975
現金及び現金同等物の期首残高	418,212	394,565
現金及び現金同等物の中間期末残高	330,852	388,589

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を95,400株取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が56,763千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式は56,763千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	732,806	122,838	855,645	—	855,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	732,806	122,838	855,645	—	855,645
セグメント利益	123,616	2,424	126,041	△66,165	59,875

(注) 1. 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	794,137	29,495	823,632	—	823,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	794,137	29,495	823,632	—	823,632
セグメント利益	109,299	△1,077	108,221	△69,870	38,350

(注) 1. 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

PB販売事業において、当中間連結会計期間にインターネット販売事業を譲り受けたことに伴い、のれんを計上しております。

当該事象によるのれんの増加額は22,000千円であります。